有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成29年４月１日
（第 50 期）　　至　平成30年３月31日

株式会社　平　和

東京都台東区東上野一丁目16番１号

(E02403)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．　主要な経営指標等の推移 …… 1
２．　沿革 …… 3
３．　事業の内容 …… 4
４．　関係会社の状況 …… 6
５．　従業員の状況 …… 7
第２　事業の状況 …… 8
１．　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 8
２．　事業等のリスク …… 9
３．　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 10
４．　経営上の重要な契約等 …… 14
５．　研究開発活動 …… 14
第３　設備の状況 …… 15
１．　設備投資等の概要 …… 15
２．　主要な設備の状況 …… 15
３．　設備の新設、除却等の計画 …… 17
第４　提出会社の状況 …… 18
１．　株式等の状況 …… 18
(1)　株式の総数等 …… 18
(2)　新株予約権等の状況 …… 18
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 20
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 20
(5)　所有者別状況 …… 20
(6)　大株主の状況 …… 21
(7)　議決権の状況 …… 22
２．　自己株式の取得等の状況 …… 23
３．　配当政策 …… 24
４．　株価の推移 …… 24
５．　役員の状況 …… 25
６．　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 29
第５　経理の状況 …… 36
１．　連結財務諸表等 …… 37
(1)　連結財務諸表 …… 37
(2)　その他 …… 75
２．　財務諸表等 …… 76
(1)　財務諸表 …… 76
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 90
(3)　その他 …… 90
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 91
第７　提出会社の参考情報 …… 92
１．　提出会社の親会社等の情報 …… 92
２．　その他の参考情報 …… 92
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 93

［監査報告書］

［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第50期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　嶺井　勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目16番１号
【電話番号】	０３（３８３９）００７７（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部経理グループ担当　糟谷　信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番９号
【電話番号】	０３（３８３９）０７１０
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部経理グループ担当　糟谷　信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	181,570	198,605	214,954	186,218	132,765
経常利益	(百万円)	35,405	42,059	37,444	35,655	13,105
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	20,361	26,235	28,143	27,058	6,799
包括利益	(百万円)	21,823	27,227	28,136	26,372	7,083
純資産額	(百万円)	156,502	178,269	198,873	217,405	216,701
総資産額	(百万円)	438,506	447,833	450,715	449,152	432,533
１株当たり純資産額	(円)	1,666.37	1,900.94	2,019.56	2,206.80	2,197.75
１株当たり当期純利益金額	(円)	237.74	305.90	298.64	274.76	69.00
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	237.23	305.26	298.18	274.44	68.95
自己資本比率	(%)	32.6	36.4	44.1	48.4	50.1
自己資本利益率	(%)	15.0	17.2	15.6	13.0	3.1
株価収益率	(倍)	7.45	7.71	7.81	10.07	31.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	38,304	40,511	26,459	35,891	17,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△18,424	△31,322	△13,114	△2,770	△7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,069	△20,774	△26,684	△18,159	△21,108
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	55,005	43,428	30,101	45,113	34,185
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,898 (5,156)	4,613 (5,065)	4,752 (5,097)	4,843 (4,991)	5,145 (5,102)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	105,631	121,530	135,631	108,030	51,437
経常利益	(百万円)	24,756	31,154	25,095	27,223	5,604
当期純利益	(百万円)	16,064	20,755	19,771	21,735	3,865
資本金	(百万円)	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数	(千株)	99,809	99,809	99,809	99,809	99,809
純資産額	(百万円)	143,636	158,697	205,381	218,405	214,615
総資産額	(百万円)	242,247	251,348	275,476	274,861	258,047
１株当たり純資産額	(円)	1,675.78	1,848.96	2,085.66	2,216.95	2,176.60
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	70.0 (30.0)	80.0 (40.0)	80.0 (40.0)	80.0 (40.0)	80.0 (40.0)
１株当たり当期純利益金額	(円)	187.57	242.01	209.80	220.71	39.23
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	187.18	241.51	209.48	220.45	39.20
自己資本比率	(%)	59.3	63.1	74.5	79.5	83.2
自己資本利益率	(%)	11.6	13.7	10.9	10.3	1.8
株価収益率	(倍)	9.44	9.75	11.12	12.54	54.52
配当性向	(%)	32.0	33.1	38.1	36.2	203.9
従業員数	(人)	801	813	819	820	812

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第46期の１株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

２【沿革】

昭和35年９月	㈲コミック商会と平和物産㈱を統合し東和工業㈱を設立 東京出張所（現東京営業所）、大阪出張所（現大阪営業所）を開設
昭和39年３月	仙台出張所（現仙台営業所）を開設 北海道出張所（現北海道営業所）を開設
昭和39年４月	商号を平和工業㈱に変更
昭和40年３月	名古屋支社（現名古屋営業所）を開設
昭和43年３月	北関東支社（現高崎営業所）を開設
昭和46年３月	「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始
昭和48年９月	電動式役物の開発
昭和54年７月	九州支社（現福岡営業所）を開設
昭和59年３月	金沢営業所を開設
昭和59年６月	静岡営業所を開設
昭和60年１月	広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（現茨城営業所）を開設
昭和61年４月	四国営業所、神戸営業所を開設
昭和63年１月	単位株制度の導入等のため、旧㈱中島ビルディング及び旧睦興業㈱と合併
昭和63年７月	商号を㈱平和に変更
昭和63年８月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成３年１月	群馬県赤堀町（現伊勢崎市）に赤堀工場を新設
平成３年３月	㈱アイキョー（同年同月㈱アムテックスに社名変更、現連結子会社）を取得
平成３年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成７年８月	大阪市浪速区に大阪支社（現大阪営業所）ビルを新設
平成８年１月	東京支社（現東京営業所）より埼玉営業所及び千葉営業所、大阪支社（現大阪営業所）より京都営業所、九州支社（現福岡営業所）より南九州営業所が独立
平成８年７月	東京都台東区に東京本部ビル（現管理本部ビル）を新設
平成９年６月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成９年９月	群馬県高崎市に北関東支社（現高崎営業所）ビルを新設
平成14年４月	業界初の分離型パチスロ機を㈱オリンピア（現連結子会社）と共同開発
平成16年11月	㈱オリンピア（現連結子会社）の株式を追加取得し、持分法適用関連会社化
平成17年１月	群馬県伊勢崎市にパチスロ工場を新設
平成17年３月	決算期変更（12月31日から３月31日）
平成17年４月	自社開発・生産パチスロ機の販売を開始
平成17年11月	群馬県伊勢崎市にパチンコ工場を新設
平成19年７月	本店を東京都台東区に移転
平成19年８月	株式交換により、㈱オリンピア（現連結子会社）を取得
平成20年４月	東北支社（現仙台営業所）より青森営業所、北関東支社（現高崎営業所）より松本営業所が独立
平成21年12月	会社分割により、㈱オリンピア（現連結子会社）の一部事業を承継
平成23年12月	公開買付けにより、ＰＧＭホールディングス㈱（現連結子会社）を取得
平成25年４月	八王子営業所を開設
平成25年11月	東京都台東区に平和本社ビルを新設
平成26年７月	本店を平和本社ビル（東京都台東区）に移転
平成27年８月	株式交換により、ＰＧＭホールディングス㈱（現連結子会社）を完全子会社化

３【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社17社、関連会社１社及び当社を関連会社とする会社１社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

（１）当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

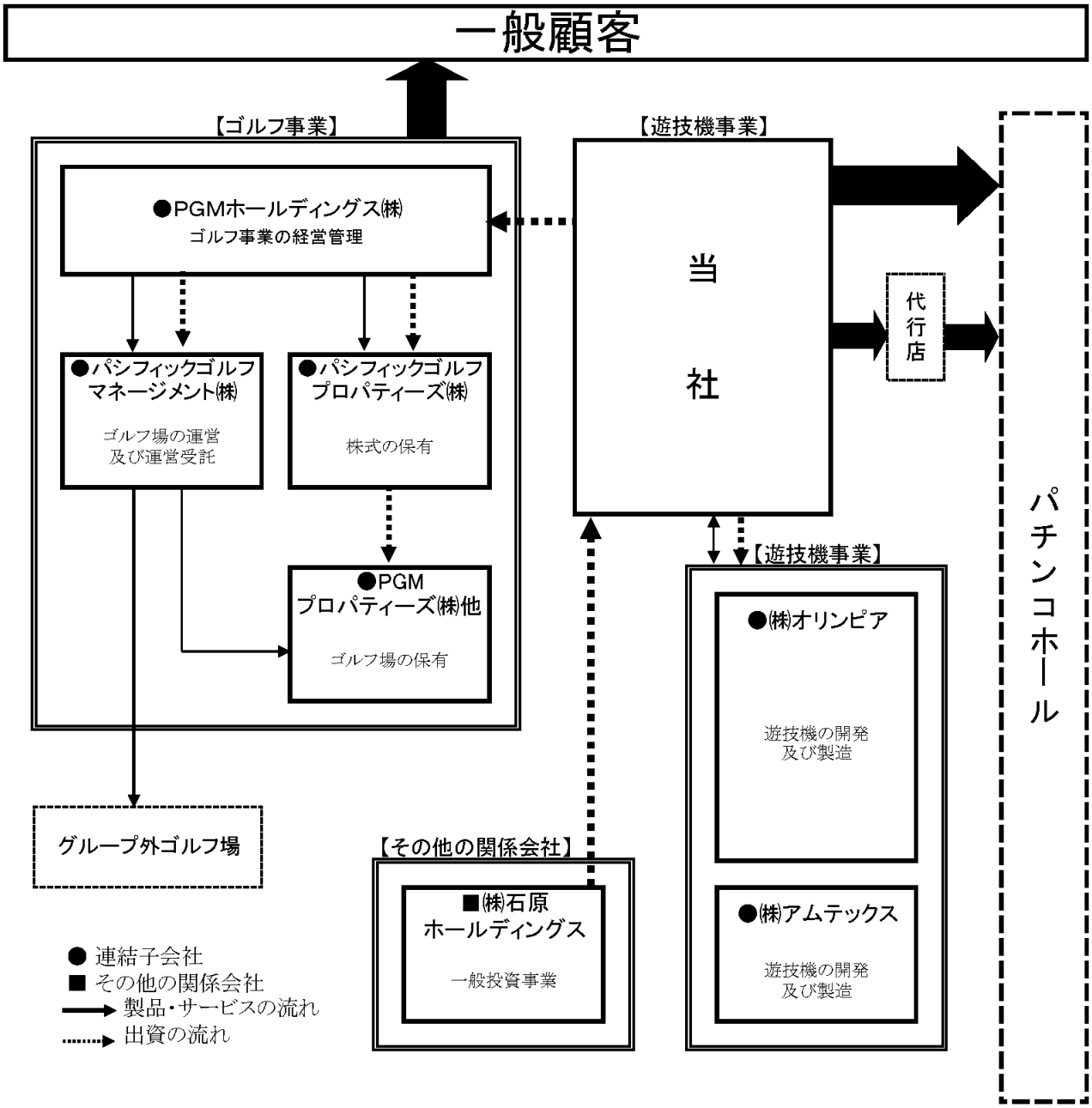
事業区分	事　　業　　者	議決権の所有割合(%)	主　要　事　業
遊技機事業	当社	－	遊技機の開発、製造及び販売
	㈱オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	㈱アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
ゴルフ事業	ＰＧＭホールディングス㈱	100.0	ゴルフ事業の経営管理
	パシフィックゴルフプロパティーズ㈱	100.0 (100.0)	グループ内子会社の株式の保有 （ゴルフ事業）
	パシフィックゴルフマネージメント㈱	100.0 (100.0)	ゴルフ場の運営及び運営受託
	ＰＧＭプロパティーズ㈱	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

（注）（　）内は間接保有による議決権比率となっております。

（２）当社を関連会社とする会社

区　分	事　　業　　者	議決権の被所有割合(%)	主　要　事　業
その他の関係会社	㈱石原ホールディングス	39.0	一般投資事業

（3）事業の系統図


一般顧客
【ゴルフ事業】
●PGMホールディングス㈱
ゴルフ事業の経営管理
●パシフィックゴルフマネージメント㈱
ゴルフ場の運営及び運営受託
●パシフィックゴルフプロパティーズ㈱
株式の保有
●PGMプロパティーズ㈱他
ゴルフ場の保有
グループ外ゴルフ場
【遊技機事業】
当社
代行店
パチンコホール
【遊技機事業】
●㈱オリンピア
遊技機の開発及び製造
●㈱アムテックス
遊技機の開発及び製造
【その他の関係会社】
■㈱石原ホールディングス
一般投資事業
● 連結子会社
■ その他の関係会社
製品・サービスの流れ
出資の流れ

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱オリンピア （注）１	東京都台東区	4,077	遊技機事業	100.0	遊技機の開発、製造を行っている。 役員の兼任等・・・有
ＰＧＭホールディングス㈱ （注）１	東京都台東区	12,791	ゴルフ事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任等・・・有
パシフィックゴルフプロパティーズ㈱ （注）２	東京都台東区	100	ゴルフ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
パシフィックゴルフマネージメント㈱ （注）２	東京都台東区	100	ゴルフ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
ＰＧＭプロパティーズ㈱ （注）２．３	東京都台東区	100	ゴルフ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・無
その他12社					
（その他の関係会社） ㈱石原ホールディングス	沖縄県那覇市	3	一般投資事業	被所有 39.0	当社の筆頭株主及び主要株主

（注）１．特定子会社に該当しております。

２．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

３．ＰＧＭプロパティーズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　70,203百万円
(2) 経常利益　8,833百万円
(3) 当期純利益　5,243百万円
(4) 純資産額　89,063百万円
(5) 総資産額　214,661百万円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
遊技機事業	889　(13)
ゴルフ事業	4,188（5,088）
報告セグメント計	5,077（5,101）
全社（共通）	68　(1)
合計	5,145（5,102）

（注）１．従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
812	40.7	13.9	6,881,602

セグメントの名称	従業員数（人）
遊技機事業	747
報告セグメント計	747
全社（共通）	65
合計	812

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成19年９月30日に解散し、現在労働組合は結成されておりません。
連結子会社には、以下の労働組合があり、その名称、組合員数及び上位団体は、以下のとおりであります。

平成30年３月31日現在

名称	組合員数（人）	加盟上位団体
枚方国際ゴルフ職員労働組合	14	ＵＡゼンセン同盟
木津川カントリー倶楽部労働組合	15	ＵＡゼンセン同盟
法隆寺カントリー倶楽部キャディ労働組合	15	日本労働組合総連合会
全国一般嘉飯山合同労働組合支部	4	全国一般労働組合
うまんちゅユニオン沖縄国際ゴルフ支部	5	全国労働組合総連合

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

遊技機事業におきましては、プレーヤーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、全ゴルフ場で質の高いサービスの提供を行うとともに、顧客ロイヤルティーの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を図ってまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置づけており、売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

遊技機業界におきましては、娯楽の多様化等の影響により遊技機の新たな魅力の創造が求められていることに加え、遊技機の規制環境の変化により遊技市場規模は引き続き減少傾向で推移しており、遊技機メーカー間の販売競争は激化しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては、遊技機業界における主導権獲得を中期的な目標とし、今期の基本方針に「ヒット機種の開発に向けた発案の強化」及び「コスト削減・業務効率化の推進」を掲げ、その施策に取り組んでまいります。

「ヒット機種の開発に向けた発案の強化」につきましては、コンテンツの取得時における選定基準を強化するとともに、開発プロセスの初期段階にあたる発案時において多面的アイデアの創出と練りこみを徹底することで、ヒット機種の開発を目指します。また、製品評価基準の見直し・強化を行い、プレーヤー目線での遊技機開発を実施してまいります。

「コスト削減・業務効率化の推進」につきましては、市場・競合・自社の分析を強化しフレキシブルな販売戦略を策定することで販売台数の最大化を目指します。また、コスト意識を高め、３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）を引き続き徹底することに加え、業務の効率化及び部門間連携の強化に取り組みコスト削減に努めることで利益を追求してまいります。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフプレー人口の減少や慢性的な労働力不足等の外部環境の変化により、ゴルフ場の経営環境はますます厳しくなることが見込まれております。

このような環境下、ゴルフ事業におきましては、顧客ニーズ及び外部環境の変化を正確に把握し、いち早く適応することを目的として重点方針に「商品価値の向上」、「中長期視点での安定的な運営」及び「ゴルフ場運営の自動化・効率化の推進」を掲げ、その施策に取り組んでまいります。

「商品価値の向上」につきましては、適切かつ効果的な設備投資を引き続き実施するとともに、「GRAND PGM（グラン　ピージーエム）」のブランド力及び認知度の向上を図ることで、商品価値の向上を目指します。また、インドアゴルフ施設の運営開始を予定するなど、新たな取り組みを通じゴルフプレー層の幅広いニーズへの適応に努めてまいります。

「中長期視点での安定的な運営」につきましては、顧客ロイヤルティーの向上を目指したサービスを追求するほか、費用対効果の最大化を意識することで安定した利益を生むゴルフ場運営を目指します。また、将来的な労働力不足を見据え、従業員が働きやすい環境作りをより一層推進してまいります。

「ゴルフ場運営の自動化・効率化の推進」につきましては、常にオペレーションの見直し、改善を徹底するとともに、AIを活用した業務の自動化・効率化策を模索・検討し、将来を見据えたゴルフ場運営スタイルの更なる進化を目指します。

２【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 遊技機事業を取り巻く法的規制に係るもの

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令等により規制を受けております。そのため、今後これらの法令等に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 遊技機事業の市場環境について

遊技機事業における顧客は、全国のパチンコホールでありますが、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に与える影響も大きいと考えられます。

(3) ゴルフ事業を取り巻く法的規制に係るもの

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) ゴルフ事業の市場環境について

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により需要が大きく左右される業種と言えます。特に、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合は、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

ゴルフ事業におきましては、主に金融機関からの借入により資金調達を行なっております。このため、金利が著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ等の資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、主な借入金は財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、当社グループ及び金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループ特定の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、もしくは借入れの期限前返済義務を負うことになります。このため、何らかの原因により当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

ゴルフ事業におきましては、顧客及び運営管理上大量の個人情報や、特定個人情報を取り扱っております。個人情報及び特定個人情報については、「個人情報保護法」及び「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」を遵守し、個人情報並びに特定個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの評価を低下させ、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出が増加基調にある中、政府の各種政策による雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が回復傾向で推移するなど、緩やかに拡大を続けております。

遊技機業界におきましては、射幸性を抑えた遊技機への移行やギャンブル等依存症抑制の観点から平成30年２月１日を施行期日として改正された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）の影響により、遊技機市場は低調に推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ人口の減少やゴルフプレー層の高齢化等の問題を引き続き有しており、ゴルフの更なる普及に向けて若年層プレーヤーの獲得や年齢に応じたプレースタイルの拡充等の取り組みの重要性が増しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては「プレーヤーに感動を与える機種の創出」及び「高収益体質の確立」を、ゴルフ事業におきましては「ゴルフ場の商品価値向上」及び「収益力の強化」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高132,765百万円（前期比28.7％減）、営業利益13,931百万円（前期比61.9％減）、経常利益13,105百万円（前期比63.2％減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,799百万円（前期比74.9％減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「不二子 Lupin The End」及び「アントニオ猪木　打てばわかるさ！ありがとぉー！！！」等を発売し、販売台数は117千台（前期比74千台減）、パチスロ機は「ガールフレンド（仮）聖櫻学園メモリアル」及び「南国物語　TYPE-A」等を発売し、販売台数は20千台（前期比60千台減）となりました。

新規則に則った遊技機の市場評価が見通しにくいことからパチンコホールの遊技機需要は低調に推移しており、当社におきましても販売スケジュールを抜本的に見直すなど業界環境の変化に対応するための諸施策を実施しましたが、販売台数は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高51,552百万円（前期比52.3％減）、営業利益7,149百万円（前期比75.8％減）となりました。

また、セグメント資産は、遊技機販売台数減少による売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,081百万円減少の45,006百万円となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、当期に５ゴルフ場の取得及び運営を開始しました。また、「日本のゴルフを、もっと豊かに、もっと上質に。」をブランドステイトメントとするハイグレードゴルフ場ブランド「GRAND PGM(グラン　ピージーエム)」を平成29年７月に立ち上げました。対象ゴルフ場ではハイグレードゴルフ場に相応しい質の高いサービスの提供に向けて、コースの改修、クラブハウスの新築・改修等の実施に加え、社員研修、レストランメニューの改定等を実施し、順次運営を開始しました。

売上高につきましては、平成29年10月に悪天候や台風の縦断による落ち込みがあったものの、前期及び当期に取得したゴルフ場が寄与したことにより増加しました。利益面につきましては、新規ゴルフ場や「GRAND PGM」関連の費用の発生及び株主優待費用の増加等により前期から減少しました。

以上の結果、売上高81,213百万円（前期比4.0％増）、営業利益9,930百万円（前期比9.2％減）となりました。

また、セグメント資産は、借入金の返済等により現金及び預金が減少する一方、新規ゴルフ場取得による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,800百万円増加の291,759百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	増減額	増減率
売上高	186,218	132,765	△53,453	△28.7%
遊技機事業	108,139	51,552	△56,587	△52.3%
ゴルフ事業	78,078	81,213	3,134	4.0%
営業利益	36,599	13,931	△22,667	△61.9%
経常利益	35,655	13,105	△22,550	△63.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	27,058	6,799	△20,259	△74.9%
1株当たり当期純利益	274.76 円	69.00 円		

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,891	17,538	△18,353	△51.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△7,350	△4,580	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,159	△21,108	△2,948	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△6	△56	－
現金及び現金同等物の増減額	15,011	△10,927	△25,938	－
現金及び現金同等物の期末残高	45,113	34,185	△10,927	△24.2%

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、10,927百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は34,185百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、17,538百万円のプラス（前年同期は35,891百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13,054百万円、減価償却費10,740百万円、売上債権の減少額3,098百万円となった一方、法人税等の支払額7,552百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,350百万円のマイナス（前年同期は2,770百万円のマイナス）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入65,490百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入63,028百万円となった一方、定期預金の預入による支出52,740百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出63,387百万円、有形固定資産の取得による支出15,041百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,534百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、21,108百万円のマイナス（前年同期は18,159百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによる収入27,448百万円となった一方、長期借入金の返済による支出37,501百万円、配当金の支払額7,875百万円となったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比(%)
遊技機事業（百万円）	51,452	51.0
ゴルフ事業（百万円）	－	－
合計（百万円）	51,452	51.0

（注）上記表の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比(%)	受注残高（百万円）	前年同期比(%)
遊技機事業	58,107	62.8	9,128	424.4
ゴルフ事業	－	－	－	－
合計	58,107	62.8	9,128	424.4

（注）上記表の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比(%)
遊技機事業（百万円）	51,552	47.7
ゴルフ事業（百万円）	81,213	104.0
合計（百万円）	132,765	71.3

（注）１.上記金額には消費税等は含まれておりません。

２.相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

３.セグメント間の取引については相殺消去しております。

d. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比(%)
遊技機事業（百万円）	21	210.2
ゴルフ事業（百万円）	2,934	90.9
合計（百万円）	2,955	91.3

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。

②セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析については、「第２ 事業の状況 ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 （１） 経営成績等の状況の概要」の項目をご参照下さい。

③財政状態の分析

（資産の部）

総資産は、前連結会計年度末に比べ16,619百万円減少し、432,533百万円となりました。有価証券が8,016百万円、土地が6,818百万円、建物及び構築物（純額）が5,635百万円増加する一方、現金及び預金が28,347百万円、受取手形及び売掛金が4,195百万円、投資有価証券が2,796百万円、建設仮勘定が2,705百万円減少しております。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ15,915百万円減少し、215,831百万円となりました。長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が9,801百万円、流動負債のその他が2,918百万円、未払法人税等が1,534百万円、会員預り金が1,292百万円、賞与引当金が1,193百万円減少しております。

（純資産の部）

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の組み入れにより利益剰余金が6,799百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,880百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より704百万円減少し、216,701百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.4％から50.1％となっております。

④戦略的現状と見通し

戦略的現状については、「第２ 事業の状況 ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 （１） 経営成績等の状況の概要」の項目をご参照下さい。

また、戦略的現状を踏まえた上での次期の見通しにつきましては以下のとおりとなります。

遊技機事業におきましては、「ヒット機種の開発に向けた発案の強化」及び「コスト削減・業務効率化の推進」に取り組んでまいります。

ゴルフ事業におきましては、「商品価値の向上」、「中長期視点での安定的な運営」及び「ゴルフ場運営の自動化・効率化の推進」を重点方針として、更なる成長を目指してまいります。

⑤資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第２ 事業の状況 ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 （１） 経営成績等の状況の概要」の項目をご参照下さい。

b. 資金需要

遊技機事業の運転資金需要の主要なものは、当社グループの製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは、研究開発費、人件費等であります。設備資金需要としては、金型等の製造設備等があります。

ゴルフ事業の運転資金需要の主要なものは、レストラン仕入、ショップ仕入、ゴルフ場施設の管理費等の営業原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備資金需要としては、クラブハウスおよびゴルフコースの改修等があります。また、投資を目的とした資金需要としてはゴルフ場の買収があります。

c. 財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、事業ごとに管理しております。

この結果、当期末の有利子負債残高は126,047百万円となりました。

⑥経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、各種事業を取り巻く法的規制があります。

具体的には、遊技機事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等により規制を受けております。

また、ゴルフ事業はゴルフ場用地の開発及び利用に際しては「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。ゴルフ場施設の営業につきましては「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。

⑦経営上の目標の達成状況について

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置づけており、売上高営業利益率22%を目標として掲げております。当連結会計年度における売上高営業利益率は、10.5%となりました。

これは、主に遊技機事業において射幸性を抑えた遊技機への移行やギャンブル等依存症抑制の観点から平成30年２月１日を施行期日として改正された「新規則」の影響により、遊技機市場が低調に推移し、当社の遊技機販売台数が前期比49.4%と減少したことによるものです。

４【経営上の重要な契約等】

金銭消費貸借契約

契約当事者	相手方の名称	契約の概要	契約締結日	契約期間
ＰＧＭホールディングス㈱ （連結子会社）	㈱みずほ銀行、 ㈱三井住友銀行、 ㈱三菱ＵＦＪ銀行、 他４金融機関	総額350億円のシンジケートローン契約	平成26年２月25日	平成26年２月25日から 平成31年２月28日まで

５【研究開発活動】

当社グループは、『もっと楽しめる未来をつくろう』を合言葉に、お客様のニーズ最優先の遊技機づくり一筋に取り組んできた精神を礎とし、常に新発想、新展開、チーム力をもって、飽くなき『商品作り』『創造』を追求することを理念として研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、「プレーヤーに感動を与える機種の創出」及び「高収益体質の確立」という基本方針の下、下記の施策を実施いたしました。

「プレーヤーに感動を与える機種の創出」の施策といたしましては、積極的なマーケティング活動を通してプレーヤーのニーズやヒット要因の分析を進めてまいりました。変化する市場動向を注視し、現在のトレンドを把握することで、今後の予測を見据えた開発戦略の策定を行ってまいりました。また並行して他社機との差別化を意図し、他社商品にない独自性の創出に取り組んでまいりました。

「高収益体質の確立」といたしましては、全社的に原価意識を徹底しローコスト体質への転換に向けた取り組みを引き続き行っており、その施策として「開発体制の効率化」、「開発・製造コストの削減」を進めてまいりました。「開発体制の効率化」につきましては、設計の共通化推進、開発の基礎研究と事前検証の徹底、また機種毎に適正な演出量の精査を行うこと等により、開発期間の短縮を目指しました。「開発・製造コストの削減」につきましては、リリース計画に基づいた開発費の効果的な費用配分、リユース効果向上に向けての社内連携強化、機種ごとの部材リードタイム短縮に向け設計の共通化推進等を行いました。

当連結会計年度におきましては、パチンコ機は「不二子 Lupin The End」、「アントニオ猪木　打てばわかるさ！ありがとぉー！！！」等、パチスロ機は「ガールフレンド（仮）　聖櫻学園メモリアル」、「南国物語　TYPE-A」等を発売いたしました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、10,832百万円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、製品、サービスの品質及び供給力の向上のための設備投資を行っており、当連結会計年度における投資額は14,166百万円であります。

その主なものは、遊技機事業における遊技機製造設備等1,853百万円、ゴルフ事業におけるゴルフ場設備等12,294百万円であります。なお、当該投資額には無形固定資産が含まれております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（注）３					従業員数 (人) (注) 4
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
平和本社ビル (東京都台東区)	遊技機事業	遊技機開発設備 (注) 1	2,689	38	6,535 (1)	54	9,318	366 (1)
管理本部ビル (東京都台東区)	全社（共通）	統括業務施設	722	15	1,210 (0)	253	2,201	81 (1)
	遊技機事業	遊技機販売設備						
大阪営業所 (大阪府大阪市) 他20営業所	遊技機事業	遊技機販売設備	431	－	475 (1)	121	1,028	292 (10)
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	遊技機事業	遊技機製造設備 (注) 2	738	606	993 (76)	2,726	5,065	73 (2)
本社管理用地 (群馬県桐生市)	全社（共通）	遊休資産	1,066	0	479 (19)	12	1,558	－

(注) １．当該設備の一部は提出会社が㈱オリンピアに賃貸しているものであります。

２．当該設備の一部は提出会社が㈱アムテックスに賃貸しているものであります。

３．帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定等を含んでおります。

４．従業員数の（　）は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社　　平成30年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（注）２．４					従業員数（人）（注）３
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積千㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
㈱アムテックス	本社（群馬県伊勢崎市）	遊技機事業	遊技機製造設備	－	1	－	2	4	1
㈱オリンピア	本社、工場他（東京都台東区他）	遊技機事業	遊技機開発製造設備	920	381	1,908 (79)	24	3,233	143
㈱オリンピアエステート	本社（東京都台東区）	遊技機事業	遊技機販売設備（注）１	438	－	742 (2)	0	1,180	1
ＰＧＭホールディングス㈱	本社（東京都台東区）	ゴルフ事業	ゴルフ事業統括	－	16	－	－	16	7
パシフィックゴルフマネージメント㈱	本社（東京都台東区）	ゴルフ事業	ゴルフ事業統括	116	44	－	163	324	344 (88)
ＰＧＭプロパティーズ㈱	総武カントリークラブ総武コース他119ゴルフ場（千葉県印西市）	ゴルフ事業	ゴルフ場	50,514	3,710	170,421 (98,301) [30,602]	4,547	229,193	3,340 (4,404)
ＰＧＭプロパティーズ５㈱	三島ゴルフ倶楽部他10ゴルフ場（静岡県駿東郡長泉町）	ゴルフ事業	ゴルフ場	5,850	797	13,142 (8,922) [5,075]	535	20,325	331 (425)
千葉竹岡ゴルフ㈱	東京ベイサイドゴルフコース（千葉県富津市）	ゴルフ事業	ゴルフ場	533	2	877 (534) [185]	12	1,426	20 (26)
富津田倉ゴルフ㈱	南総ヒルズカントリークラブ（千葉県富津市）	ゴルフ事業	ゴルフ場	324	68	1,412 (458) [6]	30	1,836	39 (24)
福岡飯塚ゴルフ㈱	福岡レイクサイドカントリークラブ（福岡県飯塚市）	ゴルフ事業	ゴルフ場	507	57	1,295 (781) [46]	40	1,901	30 (26)
㈱滋賀ゴルフ倶楽部	滋賀ゴルフ倶楽部（滋賀県甲賀市）	ゴルフ事業	ゴルフ場	367	53	1,127 (564) [59]	56	1,604	28 (33)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（注）２．４					従業員数 （人） （注）３
				建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
㈱鹿島の杜カントリー倶楽部	鹿島の杜カントリー倶楽部(茨城県鹿嶋市)	ゴルフ事業	ゴルフ場	668	32	741 (584) [377]	72	1,514	21 (18)
恵那ゴルフ㈱	ニューキャピタルゴルフ倶楽部 (岐阜県恵那市)	ゴルフ事業	ゴルフ場	400	45	617 (248) [969]	21	1,085	22 (32)
千登世商事㈱	本社 (東京都台東区)	ゴルフ事業	食堂設備	16	－	9 (1) [3]	27	52	6 (52)

（注）１．当該設備は提出会社及び㈱オリンピアに賃貸しているものであります。
２．帳簿価額のうち「その他」は主にリース資産であり、建設仮勘定等を含んでおります。
３．従業員数の（　）は、臨時雇用者数を外書しております。
４．上記中[外書]は、土地賃借面積であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

セグメントの名称	平成30年３月末計画金額 （百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ゴルフ事業	6,925	クラブハウス及びゴルフコース改修工事他	自己資金

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年６月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年６月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成30年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成30年５月31日）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　8名 当社使用人　581名 子会社取締役　9名 子会社使用人　549名	同左
新株予約権の数（個）	822（注）１	555（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類及び内容	普通株式　（注）２	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	82,200	55,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,089（注）３	同左
新株予約権の行使期間	自　平成23年７月１日 至　平成30年６月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,089 資本組入額　545	同左
新株予約権の行使の条件	（注）４	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５	同左

（注）１．新株予約権１個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。
かかる調整は、当該時点で未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2．単元株式数は、100株であります。

3．新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4．(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。

(3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。

(4) その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。

5．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)１に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注）３で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の権利行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「代表取締役」とする。）による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件
上記（注）４に準じて決定する。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年３月31日	△31,600	99,809	－	16,755	－	16,675

（注）自己株式の消却による減少であります。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	32	30	701	215	36	71,116	72,130	－
所有株式数（単元）	－	125,602	6,846	397,642	75,721	198	385,736	991,745	634,560
所有株式数の割合（%）	－	12.66	0.69	40.10	7.64	0.02	38.89	100.00	－

（注）１．自己株式1,212,969株は、「個人その他」の欄に12,129単元及び「単元未満株式の状況」の欄に69株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱石原ホールディングス	沖縄県那覇市上之屋１丁目10番20号	38,250	38.79
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	3,537	3.59
石原　慎也	東京都港区	2,994	3.04
石原　昌幸	東京都港区	2,994	3.04
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,607	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口９）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,258	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口５）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,184	1.20
杉山　由梨	東京都港区	1,000	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口１）	東京都中央区晴海１丁目８－11	868	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口２）	東京都中央区晴海１丁目８－11	858	0.87
計	－	54,553	55.33

（注）１．上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	3,537千株
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	1,607千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口９）	1,258千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口５）	1,184千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口１）	868千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口２）	858千株

２．上記のほか、自己株式が1,212千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,212,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,961,600	979,616	―
単元未満株式	普通株式 634,560	―	―
発行済株式総数	99,809,060	―	―
総株主の議決権	―	979,616	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社平和	東京都台東区東上野一丁目16番１号	1,212,900	―	1,212,900	1.22
計	―	1,212,900	―	1,212,900	1.22

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	5,076	11,737,666
当期間における取得自己株式	422	987,844

（注）当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（ストックオプションの権利行使に代用した取得自己株式）	95,000	106,712,429	26,700	30,032,694
その他（単元未満株式の買増し制度の利用に伴い代用した取得自己株式）	800	897,978	46	51,749
保有自己株式数（注）	1,212,969	－	1,186,645	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し等による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、ゴルフ場のＭ＆Ａ等に充当する予定であります。

また、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度につきましては、１株につき40円の中間配当を実施し、期末配当につきましても１株につき40円とし、年間配当金は１株につき80円とさせていただきました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成29年11月14日 取締役会決議	3,940	40
平成30年６月28日 定時株主総会決議	3,943	40

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	2,193	2,618	2,840	3,100	2,937
最低（円）	1,541	1,660	2,005	1,951	1,901

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	2,290	2,177	2,144	2,231	2,402	2,379
最低（円）	2,040	1,901	1,921	2,061	2,015	2,066

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		嶺井　勝也	昭和31年６月８日生	昭和63年２月　㈲オリンピア物産（現㈱オリンピア）入社 平成３年３月　㈱オリンピア取締役 平成５年７月　㈱オリンピア常務取締役 平成６年７月　㈱オリンピア専務取締役 平成15年６月　㈱オリンピア代表取締役副社長 平成17年５月　㈱オリンピア代表取締役社長 平成19年６月　㈱オリンピア取締役(現任) 当社代表取締役副社長開発生産本部本部長 平成20年２月　当社代表取締役副社長開発本部本部長 平成21年12月　当社代表取締役副社長開発本部本部長企画グループ担当 平成24年１月　ＰＧＭホールディングス㈱社外取締役 平成24年６月　当社代表取締役社長開発本部本部長兼製造本部本部長 平成24年７月　当社代表取締役社長開発生産本部本部長 平成26年４月　当社代表取締役社長開発本部本部長 平成27年６月　ＰＧＭホールディングス㈱取締役(現任) 平成30年４月　当社代表取締役社長(現任)	(注)３	659.8
代表取締役副社長	管理本部本部長	諸見里 敏啓	昭和33年12月１日生	昭和59年７月　㈲オリンピア物産（現㈱オリンピア）入社 平成12年６月　㈱オリンピア取締役 平成15年10月　㈱オリンピア常務取締役 平成17年５月　㈱オリンピア専務取締役 平成19年６月　㈱オリンピア取締役(現任) 当社専務取締役管理本部本部長 平成24年１月　ＰＧＭホールディングス㈱社外取締役 平成24年６月　当社代表取締役副社長管理本部本部長(現任) 平成27年６月　ＰＧＭホールディングス㈱取締役(現任)	(注)３	133.9
常務取締役	営業本部本部長	宮良　幹男	昭和36年12月22日生	昭和62年５月　㈲オリンピア物産(現㈱オリンピア)入社 平成13年５月　㈱ジャパンセットアップサービス取締役（現任） 平成19年６月　㈱オリンピア取締役 平成21年12月　当社執行役員営業本部副本部長 平成26年４月　当社執行役員営業本部副本部長本部担当 平成26年６月　㈱オリンピア取締役（現任） 当社取締役営業本部本部長 平成30年６月　当社常務取締役営業本部本部長（現任）	(注)３	60.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	開発本部 本部長	提箸　隆	昭和40年10月18日生	昭和63年１月　当社入社 平成12年９月　㈱オリンピア入社 平成18年４月　㈱オリンピア執行役員 平成21年12月　当社執行役員開発本部企画グループ第１企画チーム担当 平成26年４月　当社執行役員開発本部副本部長パチンコ企画グループ担当 平成26年６月　当社取締役開発本部パチンコ企画グループ担当 平成28年２月　当社取締役開発本部パチンコ企画グループ担当兼設計チーム担当 平成28年４月　当社取締役開発本部パチンコ企画グループ担当 平成30年４月　当社取締役開発本部本部長 平成30年６月　当社常務取締役開発本部本部長（現任）	（注）３	17.8
取締役	管理本部 副本部長	太田　裕	昭和33年12月25日生	平成12年12月　㈱オリンピア入社 平成18年４月　㈱オリンピア経営企画室長 平成19年10月　当社執行役員コーポレート本部経営企画室担当 平成24年４月　当社執行役員経営企画室担当 平成24年６月　当社取締役経営企画室担当 平成24年10月　当社取締役管理本部担当 平成25年８月　パシフィックゴルフマネージメント㈱取締役（現任） 平成26年７月　パシフィックゴルフプロパティーズ㈱取締役（現任） パシフィックゴルフサービス㈱取締役（現任） 平成28年７月　当社取締役管理本部副本部長（現任）	（注）３	7.6
取締役	営業本部 副本部長 営業部門担当	吉野　敏男	昭和38年８月20日生	昭和58年３月　当社入社 平成18年４月　当社営業本部副本部長東日本担当兼東京支社長 平成19年６月　当社取締役営業本部副本部長東日本担当兼東京支社長 平成19年10月　当社取締役営業本部副本部長東日本統括担当 平成20年２月　当社取締役営業本部本部長兼東日本統括担当 平成21年12月　当社取締役営業本部本部長 平成26年４月　当社取締役営業本部本部長東日本担当 平成26年６月　当社取締役営業本部副本部長東日本担当 平成29年４月　当社取締役営業本部副本部長営業部門担当（現任）	（注）３	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	開発本部 技術グループ 担当	中田　勝昌	昭和34年２月15日生	平成５年９月　㈱オリンピア入社 平成16年６月　㈱オリンピア取締役 平成17年５月　㈱オリンピア常務取締役 平成21年12月　当社執行役員開発本部副本部長 ㈱オリンピア取締役（現任） 平成26年４月　当社執行役員開発本部副本部長技術グループ担当 平成26年６月　当社取締役開発本部技術グループ担当（現任）	（注）３	97.9
取締役	開発本部 パチスロ企画 グループ担当	勝又　伸樹	昭和47年２月３日生	平成９年10月　㈱オリンピア入社 平成19年６月　㈱オリンピア取締役 平成26年４月　当社執行役員開発本部副本部長パチスロ企画グループ担当 平成26年６月　㈱オリンピア取締役（現任） 当社取締役開発本部パチスロ企画グループ担当（現任）	（注）３	4.5
取締役	営業本部 営業支援部門 担当	新井　久男	昭和35年８月23日生	昭和57年８月　当社入社 平成17年１月　当社執行役員販売事業部営業本部副本部長西日本担当 平成26年４月　当社執行役員営業本部副本部長西日本担当 平成26年６月　当社取締役営業本部西日本担当 平成29年４月　当社取締役営業本部営業支援部門担当（現任）	（注）３	1.4
取締役		兼次　民喜	昭和28年９月１日生	昭和59年８月　㈲オリンピア物産（現㈱オリンピア）入社 平成２年９月　㈱オリンピア取締役 平成６年７月　㈱オリンピア常務取締役 平成15年10月　㈱オリンピア専務取締役 平成17年５月　㈱オリンピア代表取締役副社長 平成19年６月　㈱オリンピア代表取締役社長（現任） 平成21年９月　㈱オリンピアエステート代表取締役社長（現任） 平成24年１月　ＰＧＭホールディングス㈱社外取締役 平成24年６月　当社取締役（現任） 平成27年６月　ＰＧＭホールディングス㈱取締役（現任）	（注）３	276.3
取締役		山口　孝太	昭和49年７月14日生	平成12年10月　弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所 平成15年10月　三宅・山崎法律事務所入所 平成17年１月　㈱インフォデリバ（現㈱Ｉｎｆｏ Ｄｅｌｉｖｅｒ）ＣＦＯ兼取締役 平成17年10月　長島・大野・常松法律事務所入所 平成21年７月　ニューヨーク州弁護士登録 平成23年９月　木村・多久島・山口法律事務所開設、同パートナー（現任） ＧＬＰ投資法人監督役員（現任） 平成25年６月　当社社外取締役（現任）	（注）３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役（常勤）		池本　泰章	昭和26年７月11日生	平成12年１月　㈱オリンピア入社 平成16年７月　㈱オリンピア執行役員 平成19年６月　当社取締役管理本部副本部長兼総務部長 平成19年10月　当社取締役管理本部副本部長 平成24年５月　パシフィックゴルフマネージメント㈱取締役 平成26年７月　パシフィックゴルフプロパティーズ㈱取締役 ＰＧＭプロパティーズ㈱取締役 千登世商事㈱取締役 平成28年６月　㈱オリンピア監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	26.3
監査役		遠藤　明哲	昭和35年11月３日生	昭和59年４月　住友生命保険(相)入社 昭和63年10月　太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成４年３月　公認会計士登録 平成６年９月　公認会計士遠藤明哲事務所開設 平成８年１月　税理士登録 平成９年９月　北光監査法人代表社員(現任) 平成22年６月　当社社外監査役(現任)	(注) 4	－
監査役		江口　雄一郎	昭和49年７月22日生	平成11年４月　弁護士登録 東京永和法律事務所入所 平成20年７月　ＴＭＩ総合法律事務所入所 平成26年１月　同所パートナー(現任) 平成27年６月　当社社外監査役(現任)	(注) 5	－
計						1,297.3

（注）１．取締役のうち、山口孝太は社外役員（会社法施行規則第２条第３項第５号）に該当する社外取締役（会社法第２条第15号）であります。
２．監査役のうち、遠藤明哲及び江口雄一郎の２名は、社外役員（会社法施行規則第２条第３項第５号）に該当する社外監査役（会社法第２条第16号）であります。
３．平成30年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成30年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．当社は、取締役山口孝太、監査役遠藤明哲及び江口雄一郎を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

※　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えます。

そのために、お客様、株主・投資家の皆様、取引先の皆様、従業員、地域・社会等の当社グループを取り巻く利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築くとともに、法令等の遵守に加え、社会の一員として求められる規範と倫理観に基づき行動すること（コンプライアンス）とリスク管理の重要性を認識し、迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置づけます。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示を行い、経営の透明性の向上に努めます。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役11名（うち社外取締役１名）、監査役３名（うち社外監査役２名）という経営体制であります。

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役も全員参加を原則に開催しております。なお、平成30年３月期においては、計16回開催しております。

監査役は、取締役会において、活発な質問、意見を述べるなど、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、迅速かつ適正に意思決定を行うことができるよう、当社の事業内容や内部事情に精通した社内取締役と一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場・視点に加え、弁護士としての専門的知識、経験を有している社外取締役とで構成されております。また、当社から独立した視点及び客観性を有する監査役により、取締役の意思決定、職務執行の監査が行われております。当社は、当社グループの企業価値の増大のためには、当該体制が現状において最もふさわしい企業統治体制と考えており、当該体制を採用しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、当社の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を踏まえ、コンプライアンスとリスク管理に基づき、健全な経営を組織の末端にまで浸透させることであります。

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しており、現状の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況を踏まえ、一歩一歩改善を行い、上記基本的な考え方に基づき継続的に整備しております。

（イ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」に基づき文書又は電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に検索できる状態で保存、管理することとし、取締役及び監査役は常時これらを閲覧できるものとする。

（ロ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社における損失の危険の管理については、「リスク管理規程」に基づきリスク管理体制を構築する。

リスク管理体制は「リスク管理規程」に定めるリスク管理責任者のもと、各部門で対応し、総務グループが各部門の対応をまとめ、代表取締役へ迅速に報告を行う。

（ハ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社におけるコンプライアンスについては、「コンプライアンス規程」に基づき取締役及び使用人へのコンプライアンスの徹底を図ることにより、個人の倫理観を磨き、良心と良識に基づいて、公正で健全な事業活動を行う。

コンプライアンスについて疑義のある行為を使用人が直接情報提供する手段として、相談窓口を設置し、運営する。また、匿名を希望する者に対してはそれを妨げない等、通報者に不利益が生じないことを確保する。

（ニ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における経営上の意思決定は、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」を定め、毎月の取締役会をはじめ、規程に基づき委譲された権限に応じて社内の各階層において実施する。

各取締役は取締役会において、全社的な目標である年度計画達成のための取組みと進捗状況を報告し、また、課題等について協議し、具体的な対策を決定する。

（ホ）当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社からなる企業集団における業務は、当社及び子会社に適用する「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」並びにこれらに相当する規程に基づき適正に確保される。子会社の経営管理については、経営企画部門が「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自律性を尊重しつつ、適宜報告を受けるよう子会社との連携を保持し、子会社が企業集団の一員として発展に寄与するよう管理する。

当社の内部監査部門は当社及び子会社の内部監査を実施する。

（ヘ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役の要求に応じて、内部監査部門より職務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役と協議する。また、監査役スタッフに対する監査役の指示の実効性を制限・制約する事象が生じているなどの場合には、監査役スタッフに対する指示の実効性確保のため、監査役は代表取締役等又は取締役会に対して必要な要請を行う。

（ト）監査役に報告するための体制

当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合のほか、企業集団の内部監査の状況、相談窓口への通報状況等を監査役に報告する。

また、当該報告をした者が報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことが確保されていない場合には、監査役は代表取締役等又は取締役会に対して必要な要請を行う。

（チ）監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席することによって、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求める。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査及び内部統制監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うほか、代表取締役と定期的に意見交換会を行う。

（リ）監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が、その職務の執行について生ずる費用について、前払い又は償還等を請求したときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。ただし、監査費用の支出にあたっては、監査役はその効率性及び適正性に留意する。

（ヌ）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社における反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も拒絶することとする。

「コンプライアンス規程」に基づき、取締役及び使用人に周知徹底し運用を行う。

（ル）財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築し運用する。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、当社の業務執行状況の監査を行っております。子会社については子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を行うほか、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

また、監査役会は、適宜、会計監査人より、監査結果の説明を受けております。

内部監査部門としては、内部監査室を設置し、提出日現在５名体制となっております。内部監査室は、監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しており、常勤監査役、社外監査役及び会計監査人と適宜、意見交換を行っております。これらの監査の結果については、代表取締役及び内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。

また、監査結果について、同監査法人より説明を受け問題認識の共有と改善に向けた取り組みの検討につなげております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属	氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　平野　満	－　（注）
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　末村あおぎ	－　（注）

（注）継続監査年数が７年を超えないため記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士５名、その他８名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役山口孝太は、弁護士の資格を有しており、その専門的知識、経験を活かして社外取締役としての役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役遠藤明哲は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役江口雄一郎は、弁護士として法律に関する相当程度の知見を有し、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外取締役及び各社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」といいます。）を選任するための独立性に関し、東京証券取引所の定める独立役員の基準等を参考にし、社外役員の独立性に関する基準を定めております。

(社外役員の独立性に関する基準)

当社は、社外役員が以下に掲げる事項に該当する場合には、独立性を有していないと判断いたします。

イ．当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行取締役、執行役員その他これらに準ずる者及び使用人（以下あわせて「業務執行者」という。）

ロ．過去において当社グループの業務執行者であった者

ハ．当社グループの業務執行者の二親等内の親族

ニ．当社の主要株主（当社の総株主の議決権の10%以上を有する者。主要株主が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者をいう。）

ホ．当社の主要株主の二親等内の親族

ヘ．当社グループの主要な取引先（直近事業年度において連結売上高の２%以上の支払いを当社グループから受けた者。または、直近事業年度において連結売上高の２%以上の支払いを当社グループへ行った者。当該取引先が会社である場合には、その会社の業務執行者をいう。）

ト．当社グループから過去３事業年度のうちのいずれかにおいて年間1,000万円以上の報酬等（当社グループからの役員報酬を除く。）を受け取っている専門的サービス提供を行っている者

チ．当社グループから過去３事業年度のうちのいずれかにおいて年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている者（当該寄付又は助成を受けている者が法人、団体等である場合は、当該団体の業務執行者をいう。）

リ．当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者（以下「大口債権者等」という。）の業務執行者

ヌ．過去３年間において、大口債権者等の業務執行者であった者

ル．前各項の定めにかかわらず、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

また、当社は社外役員全員を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外役員は、直接又は間接に、内部監査、監査役監査、会計監査と相互に連携し、内部統制部門から適宜報告を受けております。

⑤ 役員報酬の内容

当社の役員報酬については、基本報酬（月額）のほか、会社業績との連動性を確保するため当社グループの単年度の営業利益を算定の基礎とした賞与、業績向上への意欲を高めること及び株主との利害を共有することを目的としたストックオプション制度（ただし、監査役を除きます。）を採用しております。また、社外役員については、独立性を確保する観点から、基本報酬のみとしております。

各取締役の受ける報酬等の決定については取締役会に、各監査役の受ける報酬等については監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役の報酬等の総額は次のとおりであります。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	288	286	2	9
監査役（社外監査役を除く。）	18	18	0	1
社外役員	15	15	－	3

（注）１．取締役の報酬限度額は、昭和63年２月17日開催の第19回定時株主総会において年額1,000百万円以内、また左記金額とは別枠で平成20年６月27日開催の第40回定時株主総会においてストックオプションによる報酬額として年額100百万円以内と決議いただいております。

２．監査役の報酬限度額は、平成６年３月30日開催の第25回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

３．当事業年度末日現在の取締役は10名、監査役は１名、社外役員は３名であります。上記の取締役の支給人員と相違しておりますのは、無報酬の取締役が１名存在しているためであります。

ロ．連結報酬等の総額が１億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

⑧ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄　1,035百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ゲームカード・ジョイコホールディングス	612,000	767	遊技機業界の発展を目的とした取引関係の強化
ダイコク電機㈱	20,000	33	業界動向の把握
㈱ＳＡＮＫＹＯ	2,400	8	業界動向の把握
セガサミーホールディングス㈱	2,864	4	業界動向の把握
コナミホールディングス㈱	100	0	業界動向の把握
㈱マースエンジニアリング	100	0	業界動向の把握
㈱ユニバーサルエンターテインメント	100	0	業界動向の把握
フィールズ㈱	100	0	業界動向の把握
㈱オーイズミ	150	0	業界動向の把握

当事業年度

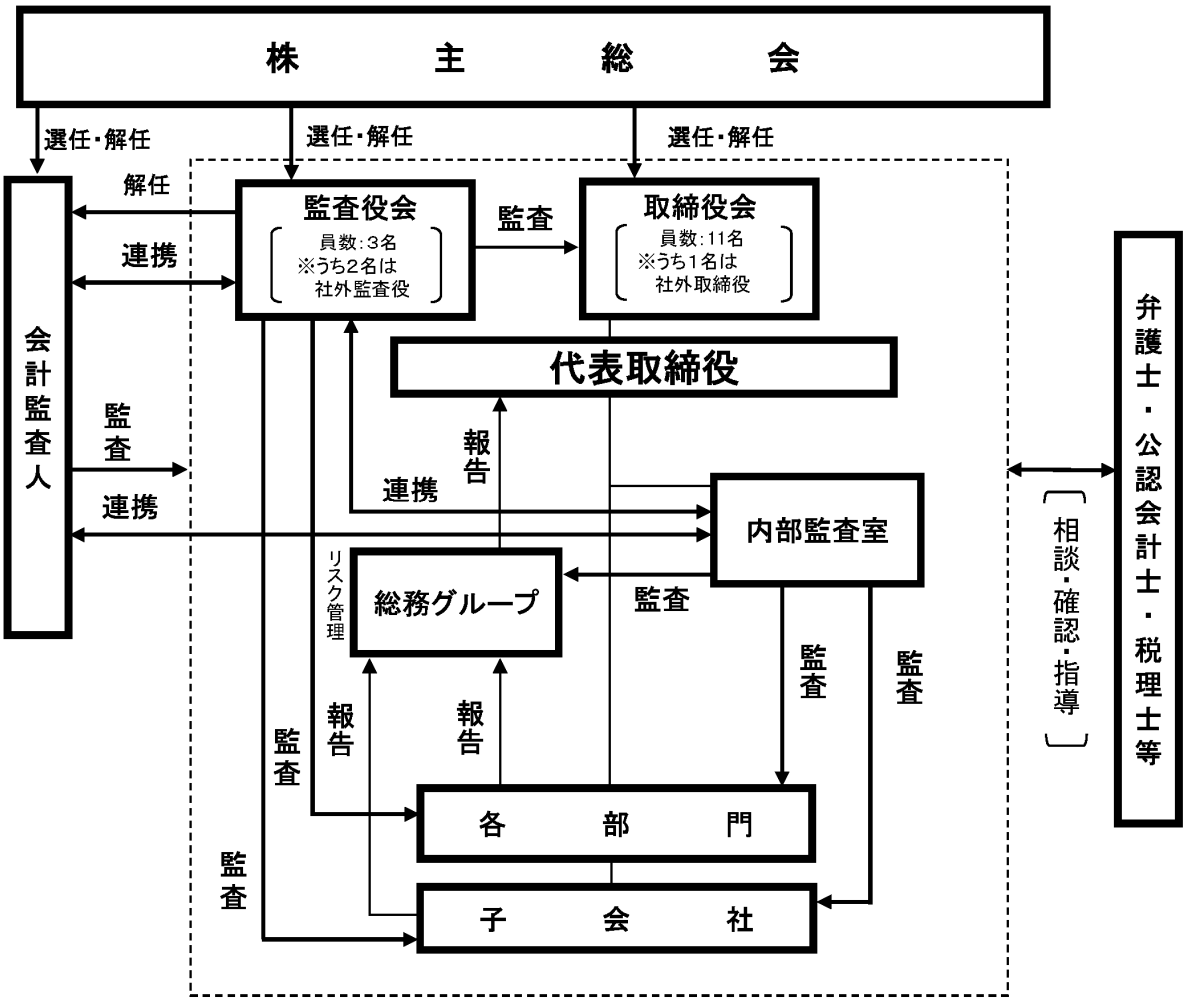
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ゲームカード・ジョイコホールディングス	612,000	973	遊技機業界の発展を目的とした取引関係の強化
ダイコク電機㈱	20,000	35	業界動向の把握
㈱ＳＡＮＫＹＯ	2,400	9	業界動向の把握
セガサミーホールディングス㈱	2,864	4	業界動向の把握
コナミホールディングス㈱	100	0	業界動向の把握
㈱マースエンジニアリング	100	0	業界動向の把握
㈱ユニバーサルエンターテインメント	100	0	業界動向の把握
フィールズ㈱	100	0	業界動向の把握
㈱オーイズミ	150	0	業界動向の把握

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	－	－	－	－	－
上記以外の株式	145	149	4	－	63

［コーポレート・ガバナンスの体制図］



（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	84	－	81	20
連結子会社	91	－	88	－
計	175	－	169	20

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、統合型リゾートビジネス参入推進に向けた情報提供・助言業務を、有限責任監査法人トーマツに委託しております。

④【監査報酬の決定方針】

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,753	41,405
受取手形及び売掛金	12,803	※2 8,607
電子記録債権	1,860	※2 2,744
有価証券	36,823	44,839
商品及び製品	2,489	2,934
原材料及び貯蔵品	5,432	5,473
繰延税金資産	5,272	3,999
未収還付法人税等	1,367	1,649
その他	10,223	11,152
貸倒引当金	△574	△598
流動資産合計	145,449	122,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,172	96,704
減価償却累計額	△26,501	△30,397
建物及び構築物（純額）	60,671	66,307
機械装置及び運搬具	10,830	12,250
減価償却累計額	△5,038	△6,375
機械装置及び運搬具（純額）	5,791	5,875
工具、器具及び備品	22,888	22,926
減価償却累計額	△16,892	△17,532
工具、器具及び備品（純額）	5,996	5,394
土地	195,176	201,995
リース資産	8,855	9,289
減価償却累計額	△5,596	△6,551
リース資産（純額）	3,258	2,737
建設仮勘定	2,979	273
有形固定資産合計	273,874	282,584
無形固定資産	6,354	7,127
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,806	※1 10,010
長期貸付金	33	25
繰延税金資産	6,033	5,794
その他	5,177	5,338
貸倒引当金	△577	△556
投資その他の資産合計	23,474	20,611
固定資産合計	303,702	310,323
資産合計	449,152	432,533

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,380	2,969
電子記録債務	9,953	10,811
1年内返済予定の長期借入金	37,501	35,228
未払法人税等	4,198	2,663
賞与引当金	1,897	704
役員賞与引当金	188	―
株主優待引当金	1,427	1,813
災害損失引当金	114	1
その他	16,514	13,595
流動負債合計	75,176	67,787
固定負債		
長期借入金	95,416	87,888
繰延税金負債	18,273	18,503
退職給付に係る負債	4,343	4,597
会員預り金	32,265	30,973
その他	6,272	6,080
固定負債合計	156,570	148,044
負債合計	231,747	215,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,849	54,858
利益剰余金	147,268	146,187
自己株式	△1,474	△1,377
株主資本合計	217,398	216,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	519
退職給付に係る調整累計額	△422	△253
その他の包括利益累計額合計	△17	266
新株予約権	24	11
非支配株主持分	0	0
純資産合計	217,405	216,701
負債純資産合計	449,152	432,533

②【連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	186,218	132,765
売上原価	※1 112,171	※1 88,181
売上総利益	74,047	44,584
販売費及び一般管理費	※2,※3 37,447	※2,※3 30,652
営業利益	36,599	13,931
営業外収益		
受取利息	155	175
受取配当金	35	51
有価証券売却益	44	―
有価証券償還益	734	64
売電収入	157	141
原材料売却益	49	176
その他	444	324
営業外収益合計	1,622	935
営業外費用		
支払利息	884	669
支払手数料	229	258
固定資産除却損	413	517
災害復旧費用	471	110
その他	567	205
営業外費用合計	2,567	1,761
経常利益	35,655	13,105
特別利益		
固定資産売却益	―	※4 30
新株予約権戻入益	―	0
特別利益合計	―	30
特別損失		
固定資産売却損	※5 8	―
固定資産除却損	※6 18	※6 36
減損損失	※7 518	―
投資有価証券評価損	―	45
その他	6	―
特別損失合計	552	81
税金等調整前当期純利益	35,102	13,054
法人税、住民税及び事業税	8,067	4,706
法人税等調整額	△23	1,548
法人税等合計	8,043	6,254
当期純利益	27,058	6,799
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	27,058	6,799
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△845	115
退職給付に係る調整額	159	168
その他の包括利益合計	※8 △686	※8 283
包括利益	26,372	7,083
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	26,372	7,083
非支配株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,842	128,087	△1,512	198,172
当期変動額					
剰余金の配当			△7,877		△7,877
親会社株主に帰属する当期純利益			27,058		27,058
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		7		65	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7	19,180	37	19,225
当期末残高	16,755	54,849	147,268	△1,474	217,398

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,250	△582	668	31	0	198,873
当期変動額						
剰余金の配当						△7,877
親会社株主に帰属する当期純利益						27,058
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△845	159	△685	△7		△693
当期変動額合計	△845	159	△685	△7	－	18,532
当期末残高	404	△422	△17	24	0	217,405

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,849	147,268	△1,474	217,398
当期変動額					
剰余金の配当			△7,880		△7,880
親会社株主に帰属する当期純利益			6,799		6,799
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		9		108	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	9	△1,081	96	△974
当期末残高	16,755	54,858	146,187	△1,377	216,423

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	404	△422	△17	24	0	217,405
当期変動額						
剰余金の配当						△7,880
親会社株主に帰属する当期純利益						6,799
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	168	283	△12		270
当期変動額合計	115	168	283	△12	－	△704
当期末残高	519	△253	266	11	0	216,701

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,102	13,054
減価償却費	11,098	10,740
減損損失	518	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	75	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△138	△1,207
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△188
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	308	381
受取利息	△155	△175
受取配当金	△35	△51
支払利息	884	669
為替差損益（△は益）	△50	6
有価証券償還損益（△は益）	△706	△64
投資有価証券評価損益（△は益）	－	45
固定資産売却損益（△は益）	8	△30
固定資産除却損	18	36
投資事業組合運用損益（△は益）	△0	△4
売上債権の増減額（△は増加）	2,751	3,098
前渡金の増減額（△は増加）	△2,015	452
未収消費税等の増減額（△は増加）	439	△1,637
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,749	△633
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,592	1,459
未払金の増減額（△は減少）	△2,203	△1,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	690	△670
前受金の増減額（△は減少）	127	33
その他	685	△149
小計	42,552	24,163
利息及び配当金の受取額	202	229
利息の支払額	△901	△680
法人税等の支払額	△9,465	△7,552
法人税等の還付額	3,502	1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,891	17,538

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,810	△52,740
定期預金の払戻による収入	143,410	65,490
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△61,374	△63,387
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	41,971	63,028
有形固定資産の取得による支出	△14,181	△15,041
有形固定資産の売却による収入	2,581	95
無形固定資産の取得による支出	△135	△515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	※2 383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,111	※2 △4,534
貸付けによる支出	△1,521	―
その他	△598	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,994	―
短期借入金の返済による支出	△3,000	△375
長期借入れによる収入	47,268	27,448
長期借入金の返済による支出	△48,488	△37,501
社債の償還による支出	△8,000	―
自己株式の取得による支出	△27	△11
ストックオプションの行使による収入	61	103
更生債権等の弁済による支出	―	△1,764
配当金の支払額	△7,877	△7,875
非支配株主への配当金の支払額	△3	△1
その他	△1,087	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,159	△21,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,011	△10,927
現金及び現金同等物の期首残高	30,101	45,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,113	※1 34,185

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　17社

主要な連結子会社の名称

㈱オリンピア

ＰＧＭホールディングス㈱

パシフィックゴルフプロパティーズ㈱

パシフィックゴルフマネージメント㈱

ＰＧＭプロパティーズ㈱

他　12社

当連結会計年度において、㈱滋賀ゴルフ倶楽部については平成29年５月１日付、福岡飯塚ゴルフ㈱については平成29年６月１日付、富津田倉ゴルフ㈱については平成29年７月３日付、また千葉竹岡ゴルフ㈱については平成29年８月８日付で全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社（㈱ジャパンセットアップサービス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．たな卸資産

（イ）商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

（ハ）製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

（ニ）原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

（ホ）貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

（イ）遊技機事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	７～50年
機械装置及び運搬具	３～17年
工具、器具及び備品	２～20年

（ロ）ゴルフ事業

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～65年
機械装置及び運搬具	２～30年
工具、器具及び備品	２～40年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ．株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

ホ．災害損失引当金

自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

ロ．連結納税制度の適用

一部連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた11,590百万円は、「未収還付法人税等」1,367百万円、「その他」10,223百万円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「原材料売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた494百万円は、「原材料売却益」49百万円、「その他」444百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額（△は増加）」及び「未払金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,078百万円は、「未収消費税等の増減額（△は増加）」439百万円、「未払金の増減額（△は減少）」△2,203百万円、「その他」685百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券（株式）	56百万円	56百万円
投資有価証券（その他の有価証券）	47	－
計	103	56

※２　連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形等の交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－百万円	972百万円
電子記録債権	－	1,187

３　当座貸越契約

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
当座貸越極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	3,000	3,000

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上原価	773百万円	605百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
販売手数料	2,858百万円	1,135百万円
広告宣伝費	2,599	2,229
給料及び手当	3,812	3,748
賞与引当金繰入額	996	354
役員賞与引当金繰入額	188	－
退職給付費用	318	332
株主優待引当金繰入額	1,265	1,717
研究開発費	12,841	10,832
貸倒引当金繰入額	137	123

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
一般管理費	12,841百万円	10,832百万円
当期製造費用	－	－
計	12,841	10,832

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	－百万円	9百万円
土地	－	21
計	－	30

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	8百万円	－百万円

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
工具、器具及び備品	18百万円	36百万円

※７　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　　至　平成29年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失額（百万円）
平和開発第一ビル	遊休資産	建物及び土地	518

当社グループは、原則として、遊技機事業用資産については営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、期中において売却金額が確定したため当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（518百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループはその後、当連結会計年度中において売却が実行されております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

※８　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△514百万円	184百万円
組替調整額	△706	△19
税効果調整前	△1,220	165
税効果額	375	△50
その他有価証券評価差額金	△845	115
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△25	0
組替調整額	260	247
税効果調整前	235	248
税効果額	△75	△79
退職給付に係る調整額	159	168
その他の包括利益合計	△686	283

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	99,809,060	－	－	99,809,060
合計	99,809,060	－	－	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）１，２	1,351,011	10,698	58,016	1,303,693
合計	1,351,011	10,698	58,016	1,303,693

（注）１.普通株式の自己株式の株式数の増加10,698株は、単元未満株式の買取10,698株によるものであります。

２.普通株式の自己株式の株式数の減少58,016株は、ストック・オプションの行使による減少56,800株及び単元未満株式の買増請求による減少1,216株によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	24
合計		－	－	－	－	－	24

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	3,938	40	平成28年３月31日	平成28年６月30日
平成28年11月９日取締役会	普通株式	3,939	40	平成28年９月30日	平成28年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	3,940	利益剰余金	40	平成29年３月31日	平成29年６月30日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	99,809,060	－	－	99,809,060
合計	99,809,060	－	－	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）１，２	1,303,693	5,076	95,800	1,212,969
合計	1,303,693	5,076	95,800	1,212,969

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加5,076株は、単元未満株式の買取5,076株によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少95,800株は、ストック・オプションの行使による減少95,000株及び単元未満株式の買増請求による減少800株によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	11
合計		－	－	－	－	－	11

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	3,940	40	平成29年３月31日	平成29年６月30日
平成29年11月14日取締役会	普通株式	3,940	40	平成29年９月30日	平成29年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月28日定時株主総会	普通株式	3,943	利益剰余金	40	平成30年３月31日	平成30年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	69,753百万円	41,405百万円
有価証券勘定	36,823	44,839
合計	106,576	86,245
預入期間が３か月を超える定期預金	△33,900	△21,150
株式及び償還までの期間が３か月を超える債券等	△27,563	△30,909
現金及び現金同等物	45,113	34,185

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
流動資産	518百万円	605百万円
固定資産	2,300	6,451
のれん	547	927
流動負債	△593	△2,342
固定負債	△1,643	△997
株式の取得価額	1,130	4,645
子会社の現金及び現金同等物	△18	△494
差引：子会社株式取得による支出	1,111	△4,534
差引：子会社株式取得による収入	－	383

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	36	35
１年超	63	70
合計	99	106

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	40	40
１年超	400	360
合計	440	400

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。また、余剰資金の運用については主に安全性、換金性を重視した金融資産で運用し、一部は外部格付等に基づき、元本がより確実に保全される債券等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券であり、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に営業拠点の建設協力金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが６か月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に子会社の取得や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

会員預り金は、ゴルフ場会員権に付随する債務であり、ゴルフ場会員が退会を希望する場合は、会則に従って返済する義務が発生いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理基準に則り、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、「金融資産運用規程」に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金管理部門が資金を一括管理し、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	69,753	69,753	－
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	14,664		
貸倒引当金（*1）	△571		
	14,092	14,092	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,694	4,068	373
その他有価証券	45,728	45,728	－
	49,422	49,796	373
(4) 長期貸付金(*2)	46		
貸倒引当金（*1）	△5		
	41	43	2
資産計	133,310	133,686	376
(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務	13,334	13,334	－
(2) 未払法人税等	4,198	4,198	－
(3) 長期借入金(*3)	132,917	132,886	△31
負債計	150,450	150,418	△31

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

(*2)長期貸付金には１年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*3)長期借入金には１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	41,405	41,405	－
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	11,352		
貸倒引当金（*1）	△589		
	10,762	10,762	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,694	4,024	329
その他有価証券	50,990	50,990	－
	54,685	55,015	329
(4) 長期貸付金(*2)	33		
貸倒引当金（*1）	△4		
	28	30	1
資産計	106,882	107,214	331
(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務	13,781	13,781	－
(2) 未払法人税等	2,663	2,663	－
(3) 長期借入金(*3)	123,116	123,086	△30
負債計	139,560	139,530	△30

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。
(*2)長期貸付金には１年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
(*3)長期借入金には１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
非上場株式	103	108
非上場関係会社有価証券	103	56
会員預り金	32,265	30,973

イ．非上場株式及び非上場関係会社有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

ロ．会員預り金は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

ハ．当連結会計年度において、非上場株式について45百万円減損処理を行っております。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	69,753	－	－	－
受取手形及び売掛金、電子記録債権	14,664	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	4,000	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	500	3,000	1,000	3,000
(3) その他	－	－	－	－
その他	36,243	－	－	－
長期貸付金	13	30	2	2
合計	121,174	7,030	1,002	3,002

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	41,405	－	－	－
受取手形及び売掛金、電子記録債権	11,352	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	4,000	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	4,000	－	1,000	3,000
(3) その他	－	－	－	－
その他	40,840	－	－	－
長期貸付金	8	23	1	2
合計	97,606	4,023	1,001	3,002

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	37,501	34,228	11,124	18,594	31,136	334
合計	37,501	34,228	11,124	18,594	31,136	334

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	35,228	12,124	19,594	32,136	23,866	168
合計	35,228	12,124	19,594	32,136	23,866	168

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	2,639	3,057	418
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,639	3,057	418
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	1,055	1,010	△44
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,055	1,010	△44
合計		3,694	4,068	373

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	1,580	1,977	396
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,580	1,977	396
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	2,114	2,047	△66
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,114	2,047	△66
合計		3,694	4,024	329

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,310	1,076	233
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	4,507	4,169	337
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	852	773	79
	小計	6,670	6,019	651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	11	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	2,976	3,000	△23
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	36,072	36,072	－
	小計	39,057	39,083	△25
合計		45,728	45,102	625

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 103百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,499	1,076	422
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	7,538	7,170	367
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	3,102	3,100	2
	小計	12,140	11,347	792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	11	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	1,000	1,000	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	37,841	37,841	－
	小計	38,850	38,852	△2
合計		50,990	50,199	790

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 108百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	348	44	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	348	44	－

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について45百万円（非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として当連結会計年度より確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	6,669百万円	6,900百万円
勤務費用	674	707
利息費用	14	15
数理計算上の差異の発生額	27	39
退職給付の支払額	△490	△450
子会社取得による増加	5	120
退職給付債務の期末残高	6,900	7,333

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	2,404百万円	2,557百万円
期待運用収益	36	38
数理計算上の差異の発生額	1	40
事業主からの拠出額	189	192
退職給付の支払額	△74	△92
年金資産の期末残高	2,557	2,735

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	2,258百万円	2,430百万円
年金資産	△2,557	△2,735
	△299	△305
非積立型制度の退職給付債務	4,642	4,902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,343	4,597
退職給付に係る負債	4,343	4,597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,343	4,597

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	674百万円	707百万円
利息費用	14	15
期待運用収益	△36	△38
数理計算上の差異の費用処理額	260	247
確定給付制度に係る退職給付費用	913	931

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
数理計算上の差異	235	248

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識数理計算上の差異	634百万円	386百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
債券	41%	70%
株式	23	19
現金及び預金	28	3
その他	8	8
合　計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りを基にした期待収益とリスクを考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	0.00～0.56%	0.00～0.56%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.87～5.31%	3.87～5.31%

３．確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度42百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
特別利益の新株予約権戻入益	－	0

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役８名及び従業員581名 当社子会社取締役９名及び従業員549名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　977,000株
付与日	平成20年８月25日
権利確定条件	付与日（平成20年８月25日）以降、権利確定日（平成23年６月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年８月25日　至平成23年６月30日
権利行使期間	自平成23年７月１日　至平成30年６月26日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	178,500
権利確定	－
権利行使	95,000
失効	1,300
未行使残	82,200

②単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	1,089
行使時平均株価　（円）	2,186
付与日における公正な評価単価（円）	134.67

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損	454百万円	241百万円
未払事業税	282	87
未払金	291	226
試験研究費	867	1,077
前受金	1,436	1,444
貸倒引当金繰入超過額	186	193
賞与引当金	601	224
税務上の繰越欠損金	1,169	441
未実現利益	19	10
その他	130	155
その他有価証券評価差額金	－	0
計	5,440	4,103
評価性引当額	△27	△34
計	5,412	4,069
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	△115	△68
その他	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△25	△0
計	△140	△69
繰延税金資産（固定）		
有形固定資産償却超過額	2,193	2,321
退職給付に係る負債	1,633	1,747
貸倒引当金繰入超過額	599	592
無形固定資産償却超過額	3,893	3,549
一括償却資産償却超過額	140	129
有価証券評価損	1,086	1,100
長期未払金	170	170
減損損失	937	921
固定資産評価損	3,633	3,732
子会社の時価評価による評価差額	3,730	3,884
連結納税加入時の時価評価	1,405	1,405
税務上の繰越欠損金	2,148	2,441
その他	709	785
その他有価証券評価差額金	10	0
計	22,291	22,782
評価性引当額	△12,997	△13,842
計	9,294	8,939
繰延税金負債（固定）		
子会社の時価評価による評価差額	△18,713	△18,522
連結納税加入時の時価評価	△2,611	△2,856
その他	△153	△149
その他有価証券評価差額金	△55	△120
計	△21,533	△21,648
繰延税金資産（負債）の純額	△6,967	△8,709

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9	30.9
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
役員賞与引当金	0.2	0.5
住民税均等割	0.9	2.7
試験研究費等の税額控除額	△2.6	△1.6
評価性引当額の増減額	△7.7	10.2
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の修正	△0.5	－
連結子会社の適用税率差異	1.4	3.7
その他	△0.8	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	47.9

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,139	78,078	186,218	－	186,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	12	12	△12	－
計	108,139	78,090	186,230	△12	186,218
セグメント利益	29,602	10,935	40,537	△3,937	36,599
セグメント資産	51,087	289,958	341,046	108,106	449,152
その他の項目					
減価償却費	4,192	6,589	10,781	316	11,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,923	13,862	16,785	96	16,882

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△3,937百万円には、セグメント間取引消去９百万円及び配賦不能営業費用△3,947百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

（２）セグメント資産の調整額108,106百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。

（３）減価償却費の調整額316百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,552	81,213	132,765	－	132,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	13	13	△13	－
計	51,552	81,227	132,779	△13	132,765
セグメント利益	7,149	9,930	17,079	△3,147	13,931
セグメント資産	45,006	291,759	336,766	95,766	432,533
その他の項目					
減価償却費	3,453	7,013	10,466	273	10,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,853	19,503	21,356	18	21,375

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△3,147百万円には、セグメント間取引消去７百万円及び配賦不能営業費用△3,155百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

（２）セグメント資産の調整額95,766百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。

（３）減価償却費の調整額273百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10％以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10％以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	518	518

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	301	－	301
当期末残高	－	2,338	－	2,338

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	360	－	360
当期末残高	－	2,905	－	2,905

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（譲渡株数）	科目	期末残高（百万円）
役員	諸見里敏啓	－	－	当社代表取締役副社長	（被所有）直接　0.1	－	ストックオプションの権利行使（注）	11（11千株）	－	－
役員	兼次民喜	－	－	当社取締役及び子会社代表取締役社長	（被所有）直接　0.4	－	ストックオプションの権利行使（注）	11（11千株）	－	－

（注）平成20年６月27日開催の第40回定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイエムプロパティー合同会社（注）２	東京都台東区	10	不動産業	－	事務所、駐車場の賃借	賃借料の支払（注）４	120	その他（流動資産）	23
									その他（投資その他の資産）	259
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンヒルズカントリークラブ㈱（注）３	栃木県宇都宮市	10	ゴルフ場の経営、管理及び賃貸	－	ゴルフ場事業の賃借	会員関連収入の受取（注）４	46	その他（流動資産）	3
									その他（流動負債）	11
							賃借料の支払（注）４	96	その他（流動資産）	7
									その他（投資その他の資産）	2

（注）１.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２.アイエムプロパティー合同会社は、当社のその他の関係会社である㈱石原ホールディングスの代表取締役を務める石原昌幸氏が議決権の100%を間接所有しております。

３.サンヒルズカントリークラブ㈱は、当社のその他の関係会社である㈱石原ホールディングスの代表取締役を務める石原昌幸氏が議決権の100%を間接所有しております。

４.取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借料については、不動産鑑定評価を勘案して決定しております。

サンヒルズカントリークラブ㈱との取引条件は、当社と関係を有さない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（譲渡株数）	科目	期末残高（百万円）
役員	嶺井勝也	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接　0.7	－	ストックオプションの権利行使（注）	54（50千株）	－	－
役員	兼次民喜	－	－	当社取締役及び子会社代表取締役社長	（被所有）直接　0.3	－	ストックオプションの権利行使（注）	11（11千株）	－	－

（注）平成20年６月27日開催の第40回定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイエムプロパティー合同会社（注）２	東京都台東区	10	不動産業	－	事務所、駐車場の賃借	賃借料の支払（注）４	263	その他（流動資産）	23
									その他（投資その他の資産）	259
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンヒルズカントリークラブ㈱（注）３	栃木県宇都宮市	10	ゴルフ場の経営、管理及び賃貸	－	ゴルフ場事業の賃借	会員関連収入の受取（注）４	78	その他（流動資産）	5
									その他（流動負債）	9
							賃借料の支払（注）４	121	その他（流動資産）	6
									その他（投資その他の資産）	0
									その他（流動負債）	11

（注）１.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２.アイエムプロパティー合同会社は、当社のその他の関係会社である㈱石原ホールディングスの代表取締役を務める石原昌幸氏が議決権の100%を間接所有しております。

３.サンヒルズカントリークラブ㈱は、当社のその他の関係会社である㈱石原ホールディングスの代表取締役を務める石原昌幸氏が議決権の100%を間接所有しております。

４.取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借料については、不動産鑑定評価を勘案して決定しております。

サンヒルズカントリークラブ㈱との取引条件は、当社と関係を有さない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,206.80円	１株当たり純資産額	2,197.75円
１株当たり当期純利益金額	274.76円	１株当たり当期純利益金額	69.00円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	274.44円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	68.95円

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	27,058	6,799
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	27,058	6,799
期中平均株式数（株）	98,478,891	98,536,637
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	115,859	77,366
（うち新株予約権）	(115,859)	(77,366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成29年３月31日）	当連結会計年度末 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	217,405	216,701
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	24	11
（うち新株予約権(百万円)）	(24)	(11)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	217,381	216,690
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	98,505,367	98,596,091

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
１年以内に返済予定の長期借入金	37,501	35,228	0.6	－
１年以内に返済予定のリース債務	1,062	971	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	95,416	87,888	0.4	平成31年～36年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,411	1,959	－	平成31年～41年
合計	136,391	126,047	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	12,124	19,594	32,136	23,866
リース債務	668	383	264	211

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	30,547	62,177	100,233	132,765
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	4,262	4,934	11,603	13,054
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	2,403	2,122	5,920	6,799
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	24.40	21.54	60.09	69.00

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	24.40	△2.85	38.54	8.92

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,240	22,816
受取手形	3,738	※2 3,787
電子記録債権	1,860	※2 2,744
売掛金	5,202	714
有価証券	31,713	35,709
商品及び製品	585	1,411
原材料及び貯蔵品	4,801	4,673
前渡金	5,773	5,342
前払費用	147	117
繰延税金資産	1,896	1,224
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
未収還付法人税等	129	1,500
その他	※1 1,220	※1 3,029
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	115,293	103,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,081	5,671
構築物	141	128
機械及び装置	806	631
車両運搬具	5	30
工具、器具及び備品	3,869	2,878
土地	14,880	14,880
建設仮勘定	―	4
有形固定資産合計	25,785	24,224
無形固定資産		
ソフトウエア	378	259
その他	25	25
無形固定資産合計	404	285

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	12,552	9,827
関係会社株式	116,616	116,616
その他の関係会社有価証券	47	－
長期貸付金	28	20
破産更生債権等	451	431
繰延税金資産	2,833	2,756
その他	※1 1,299	※1 1,256
貸倒引当金	△451	△431
投資その他の資産合計	133,378	130,478
固定資産合計	159,567	154,988
資産合計	274,861	258,047
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,953	10,811
買掛金	※1 4,527	※1 2,817
1年内返済予定の長期借入金	11,000	6,000
未払金	※1 2,866	※1 1,104
未払費用	257	176
未払法人税等	2,959	5
賞与引当金	1,299	417
役員賞与引当金	150	－
株主優待引当金	1,427	1,813
その他	※1 1,065	※1 163
流動負債合計	35,506	23,309
固定負債		
退職給付引当金	103	273
長期借入金	20,000	19,000
その他	846	848
固定負債合計	20,949	20,122
負債合計	56,456	43,431

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金	16,675	16,675
その他資本剰余金	20,742	20,752
資本剰余金合計	37,417	37,427
利益剰余金		
利益準備金	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金	7,512	7,512
繰越利益剰余金	154,593	150,578
利益剰余金合計	165,574	161,559
自己株式	△1,460	△1,364
株主資本合計	218,286	214,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	226
評価・換算差額等合計	94	226
新株予約権	24	11
純資産合計	218,405	214,615
負債純資産合計	274,861	258,047

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	108,030	51,437
売上原価	※1 62,146	※1 27,482
売上総利益	45,883	23,954
販売費及び一般管理費	※1,※2 26,734	※1,※2 20,662
営業利益	19,148	3,291
営業外収益		
受取利息	30	8
有価証券利息	110	160
受取配当金	※1 6,954	※1 1,540
その他	※1 1,444	※1 834
営業外収益合計	8,540	2,543
営業外費用		
支払利息	187	105
減価償却費	65	61
支払手数料	169	24
売電費用	30	26
その他	13	13
営業外費用合計	465	230
経常利益	27,223	5,604
特別利益		
固定資産売却益	※3 564	※3 6
新株予約権戻入益	―	0
特別利益合計	564	6
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	―
固定資産除却損	※5 18	※5 36
投資有価証券評価損	―	45
会員権評価損	6	―
特別損失合計	29	81
税引前当期純利益	27,758	5,529
法人税、住民税及び事業税	5,753	972
法人税等調整額	269	691
法人税等合計	6,022	1,663
当期純利益	21,735	3,865

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,755	16,675	20,734	37,409	3,468	7,512	140,735	151,716	△1,497	204,383
当期変動額										
剰余金の配当							△7,877	△7,877		△7,877
当期純利益							21,735	21,735		21,735
自己株式の取得									△27	△27
自己株式の処分			7	7					64	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	7	7	－	－	13,857	13,857	37	13,902
当期末残高	16,755	16,675	20,742	37,417	3,468	7,512	154,593	165,574	△1,460	218,286

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	966	966	31	205,381
当期変動額				
剰余金の配当				△7,877
当期純利益				21,735
自己株式の取得				△27
自己株式の処分				72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△871	△871	△7	△879
当期変動額合計	△871	△871	△7	13,023
当期末残高	94	94	24	218,405

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,755	16,675	20,742	37,417	3,468	7,512	154,593	165,574	△1,460	218,286
当期変動額										
剰余金の配当							△7,880	△7,880		△7,880
当期純利益							3,865	3,865		3,865
自己株式の取得									△11	△11
自己株式の処分			10	10					107	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	10	10	－	－	△4,014	△4,014	95	△3,908
当期末残高	16,755	16,675	20,752	37,427	3,468	7,512	150,578	161,559	△1,364	214,377

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	94	94	24	218,405
当期変動額				
剰余金の配当				△7,880
当期純利益				3,865
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	132	△12	119
当期変動額合計	132	132	△12	△3,789
当期末残高	226	226	11	214,615

【注記事項】

（重要な会計方針）

（１）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ．満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

ロ．子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ハ．その他有価証券

（イ）時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（ロ）時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ．商品、製品及び原材料…総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ロ．貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～50年
構築物	７～45年
機械及び装置	３～17年
車両運搬具	４～６年
工具、器具及び備品	２～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

（３）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（４）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,350百万円は、「未収還付法人税等」129百万円、「その他」1,220百万円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売電費用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた43百万円は、「売電費用」30百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	33百万円	49百万円
長期金銭債権	109	109
短期金銭債務	2,722	1,485

※２　期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形等の交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－百万円	972百万円
電子記録債権	－	1,187

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
仕入高	8,767百万円	3,098百万円
販売費及び一般管理費	1,373	927
営業取引以外の取引による取引高	7,436	2,027

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51％、当事業年度47％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49％、当事業年度53％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
販売手数料	2,858百万円	1,135百万円
広告宣伝費	2,071	1,566
給料及び手当	2,173	2,019
賞与引当金繰入額	678	209
役員賞与引当金繰入額	150	－
退職給付費用	185	196
減価償却費	558	498
株主優待引当金繰入額	1,265	1,717
研究開発費	9,036	7,479
貸倒引当金繰入額	30	△17

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
車両運搬具	－百万円	6百万円
土地	68	－
建物	495	－
計	564	6

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械及び装置	3百万円	－百万円
車両運搬具	0	－
計	3	－

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
工具、器具及び備品	18百万円	36百万円

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前事業年度（平成29年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	2,000	2,075	75
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,000	2,075	75
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	2,000	1,993	△7
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,000	1,993	△7
合計		4,000	4,068	68

当事業年度（平成30年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	2,000	2,047	47
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,000	2,047	47
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	2,000	1,977	△23
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,000	1,977	△23
合計		4,000	4,024	24

２．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式116,611百万円、関連会社株式５百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式116,611百万円、関連会社株式５百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３．その他有価証券

前事業年度（平成29年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	193	111	81
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	4,507	4,498	8
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	852	773	79
	小計	5,553	5,383	169
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	767	778	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	2,976	3,000	△23
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	30,962	30,962	－
	小計	34,706	34,740	△34
合計		40,259	40,123	135

当事業年度（平成30年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,174	889	284
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	4,541	4,500	41
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	3,102	3,100	2
	小計	8,817	8,489	328
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	3,997	4,000	△2
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	28,711	28,711	－
	小計	32,708	32,711	△2
合計		41,526	41,200	325

４．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

前事業年度（平成29年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式	116,616
その他の関係会社有価証券	47
非上場株式	5
合計	116,669

当事業年度（平成30年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式	116,616
その他の関係会社有価証券	－
非上場株式	10
合計	116,627

５．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行っておりません。

当事業年度において、有価証券について45百万円（非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

６．満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	4,000	－	－
(3) その他	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	500	3,000	1,000	3,000
(3) その他	－	－	－	－
その他	31,133	－	－	－
合計	31,633	7,000	1,000	3,000

当事業年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	4,000	－	－
(3) その他	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	4,000	－	1,000	3,000
(3) その他	－	－	－	－
その他	31,710	－	－	－
合計	35,710	4,000	1,000	3,000

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損	436百万円	223百万円
未払事業税	221	－
未払金	94	25
試験研究費	738	873
賞与引当金	400	127
その他	69	37
その他有価証券評価差額金	－	0
合計	1,961	1,288
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	△39	△63
その他	－	△0
その他有価証券評価差額金	△25	△0
合計	△65	△63
繰延税金資産（固定）		
有形固定資産償却超過額	338	356
無形固定資産償却超過額	2,339	2,287
一括償却資産償却超過額	139	128
退職給付引当金	31	83
投資有価証券	1,086	1,100
長期未払金	21	21
その他	431	420
その他有価証券評価差額金	10	0
小計	4,400	4,397
評価性引当額	△1,539	△1,542
合計	2,860	2,855
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△26	△99
合計	△26	△99
繰延税金資産の純額	4,730	3,981

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7	
役員賞与引当金	0.2	
住民税均等割	0.1	
試験研究費等の税額控除額	△3.1	
評価性引当額の増減額	△0.1	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区　分	資産の種　類	当期首残高	当　期増加額	当　期減少額	当　期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,081	1	－	412	5,671	8,978
	構築物	141	－	－	13	128	935
	機械及び装置	806	17	－	193	631	1,776
	車両運搬具	5	34	3	6	30	8
	工具、器具及び備品	3,869	1,770	36	2,724	2,878	14,389
	土地	14,880	－	－	－	14,880	－
	建設仮勘定	－	4	－	－	4	－
	計	25,785	1,829	40	3,349	24,224	26,087
無形固定資産	ソフトウエア	378	8	－	127	259	－
	その他	25	－	－	0	25	－
	計	404	8	－	127	285	－

（注）工具、器具及び備品の主な増加は、金型の取得によるものであります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	467	26	47	446
賞与引当金	1,299	417	1,299	417
役員賞与引当金	150	－	150	－
株主優待引当金	1,427	1,717	1,331	1,813

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日、９月30日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ―――――― 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6412/6412.html
株主に対する特典	毎年３月31日及び９月30日の株主名簿に記載又は記録された１単元（100株）以上を保有する株主に対し、次のとおり株主優待割引券を発行する。 （１）優待内容 当社グループが運営するゴルフ場で、平日及び指定月の土日祝日の料金から１枚につき１名のみ最大3,500円割引となる割引券を保有株数に応じて贈呈する。割引対象となる料金は「プレー当日のプレー代を含む支払総額」とする。 （２）贈呈枚数 年２回各回　100株以上200株未満：２枚、200株以上300株未満：４枚、300株以上400株未満：６枚、400株以上：８枚 （３）株主優待割引券の利用期間 株主優待割引券の利用期間は、原則として１年間とする。 ①2018年９月30日現在の株主：2019年１月１日～2019年12月31日 ②2019年３月31日現在の株主：2019年７月１日～2020年６月30日 ※土日祝日利用は、１月（ただし、１月１日を除く。）、２月、７月、８月のみ可能。ただし、北海道内の各ゴルフ場及び中央道晴ヶ峰カントリー倶楽部においては、冬季クローズ後の春季オープンから５月までと、10月から冬季クローズまでに限り、土日祝日における株主優待割引券の利用が可能。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月10日関東財務局長に提出

（第50期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第50期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月９日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年６月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月28日

株式会社　平　和

取 締 役 会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　平野　満　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　末村　あおぎ　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社平和が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月28日

株式会社　平　和

取 締 役 会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　平野　満　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　末村　あおぎ　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　嶺井　勝也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目16番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長嶺井勝也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び給与手当に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４【付記事項】

付記すべき事項はありません。

５【特記事項】

特記すべき事項はありません。